

株 主 各 位

大阪市中央区島之内一丁目22番9号

中山福株式会社

代表取締役社長 石川 宣 博

第71回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第71回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年6月26日（月曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年6月27日（火曜日）午前10時

2. 場 所 大阪市中央区東心斎橋二丁目1番1号

タカラベルモント T・Bホール

（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）

3. 目的事項

報告事項

1. 第71期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第71期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 取締役10名選任の件
- 第2号議案 監査役1名選任の件
- 第3号議案 役員賞与支給の件
- 第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.nakayamafuku.co.jp>）に掲載させていただきます。

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

(提供書面)

## 事業報告

(平成28年 4 月 1 日から  
平成29年 3 月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移する一方、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動、また中国を始めとするアジア新興国の景気の下振など、先行きについては不透明な状況となりました。

当業界におきましても、所謂インバウンド消費の減少や節約志向による個人消費の伸び悩みを背景とした価格競争の激化、他業態の参入等による市場環境の変化などが加速しており、当社を取り巻く環境はより厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、当社の経営戦略としての既存市場におけるシェア拡大、新規販売チャネルの開発、海外市場への販路拡大、自社オリジナル商品の強化を図るべく、人的資源の確保や物流拠点の整備拡充を進めましたが、市場環境の悪化による利益率の低下と経営戦略遂行に伴うこれらの経費が増加したことにより、減収減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は479億83百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は6億33百万円（前年同期比52.0%減）、経常利益は13億33百万円（前年同期比38.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億59百万円（前年同期比40.3%減）となりました。

品目別売上高につきましては、

「キッチン用品」は、フライパン、鍋ギフトセット、包丁等を中心に175億15百万円（前年同期比5.0%減）となりました。「ダイニング用品」は、ステンレスボトル、ランチボックス、ポット等を中心に130億41百万円（前年同期比4.9%減）となりました。「サニタリー用品」は、清掃用具、スケアテープ、浴室小物等を中心に77億39百万円（前年同期比7.9%増）となりました。「収納用品」は、プラスチック引き出しケース、玄関小物用品、キッチンアクセサリ等を中心に39億95百万円（前年同期比3.7%増）となりました。「シーズン用品他」は、電池、クーラーボックス、暖房小物等を中心に46億64百万円（前年同期比6.9%減）となりました。「インテリア関連製品」は、前期に取得しました株式会社インターフォルムが取扱う時計、照明等を中心に10億27百万円（前年同期は売上高3億8百万円）となりました。

報告セグメント別売上高につきましては、「北海道・東北」が26億74百万円（前年同期比4.7%増）、「関東」が228億4百万円（前年同期比3.6%減）、「中部」が35億93百万円（前年同期比6.4%減）、「近畿」が96億35百万円（前年同期比5.0%減）、「中四国・九州」が73億16百万円（前年同期比1.2%増）、「その他」が19億80百万円（前年同期比79.9%増）となりました。

報告セグメント別利益につきましては、「北海道・東北」が77百万円（前年同期比15.3%減）、「関東」が13億51百万円（前年同期比20.9%減）、「中部」が1億59百万円（前年同期比21.0%減）、「近畿」が4億18百万円（前年同期比21.9%減）、「中四国・九州」が3億19百万円（前年同期比13.9%減）、「その他」が1億62百万円（前年同期はセグメント利益44百万円）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は37百万円となっており、その主なものは器具及び備品、ソフトウェアの取得等であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度における資金調達の状況につきましては、特記すべき事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 財産及び損益の状況

| 区 分                       | 第 68 期<br>平成26年 3 月期 | 第 69 期<br>平成27年 3 月期 | 第 70 期<br>平成28年 3 月期 | 第 71 期<br>(当連結会計年度)<br>平成29年 3 月期 |
|---------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)               | 45,126               | 44,493               | 48,512               | 47,983                            |
| 経 常 利 益 (百万円)             | 2,244                | 2,066                | 2,152                | 1,333                             |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 (百万円) | 1,396                | 1,145                | 1,441                | 859                               |
| 1 株当たり当期純利益 (円)           | 69.21                | 56.77                | 71.42                | 42.73                             |
| 総 資 産 (百万円)               | 25,496               | 27,059               | 28,599               | 28,726                            |
| 純 資 産 (百万円)               | 18,521               | 19,910               | 20,896               | 21,500                            |
| 自 己 資 本 比 率 (%)           | 72.6                 | 73.6                 | 73.1                 | 74.8                              |

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

当社は親会社を有していないため、該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名        | 資本金   | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容        |
|--------------|-------|----------|----------------|
| 中山福サービス株式会社  | 30百万円 | 100.0%   | 運送業            |
| 株式会社ベストコ     | 10    | 100.0    | 商品企画           |
| 株式会社ロイヤル通販   | 10    | 100.0    | インターネット通信販売    |
| 株式会社インターフォーム | 45    | 100.0    | インテリア関連製品の輸入販売 |

## (4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く国内外の事業環境を踏まえ、経営戦略を展開する過程においては、以下の課題に対処することが不可欠であると考えております。

- ① 企画提案力の向上による営業力の強化
- ② 消費者ニーズを把握した商品開発力の強化
- ③ I T を駆使した物流力の強化
- ④ 人的資源の活用による組織力の強化

なお、創業100周年に向けた成長戦略を次のURLに掲載しております。

(当社ウェブサイト)

<https://www.nakayamafuku.co.jp>

## (5) 主要な事業内容（平成29年3月31日現在）

当社グループは、国内外のメーカーから仕入れた台所用品、家庭用雑貨、日用品などの商品及びインテリア関連製品を、主に全国主要地域に所在する小売業者（ホームセンター、スーパーマーケット、通信販売業者、生活協同組合、専門小売店など）に販売することを主たる事業としております。

主要な取扱商品

ダイニング用品・キッチン用品・サニタリー用品・収納用品・シーズン用品・インテリア関連製品他

## (6) 主要な営業所等（平成29年3月31日現在）

### ① 当社の主要な営業所

|           |               |
|-----------|---------------|
| 大 阪 本 社   | 大 阪 市 中 央 区   |
| 東 京 本 社   | 東 京 都 中 央 区   |
| 札 幌 支 店   | 札 幌 市 白 石 区   |
| 仙 台 支 店   | 宮 城 県 岩 沼 市   |
| 常 総 支 店   | 茨 城 県 笠 間 市   |
| 関 東 支 店   | 埼 玉 県 加 須 市   |
| 東 京 支 店   | 神 奈 川 県 大 和 市 |
| 名 古 屋 支 店 | 愛 知 県 稻 沢 市   |
| 大 阪 支 店   | 兵 庫 県 西 宮 市   |
| 広 島 支 店   | 広 島 市 安 佐 北 区 |
| 福 岡 支 店   | 福 岡 県 飯 塚 市   |
| 沖 縄 営 業 所 | 沖 縄 県 糸 満 市   |

（注）平成28年9月1日付で、沖縄営業所を開設いたしました。

② 子会社

|              |        |
|--------------|--------|
| 中山福サービス株式会社  | 大阪市中央区 |
| 株式会社ベストコ     | 大阪市中央区 |
| 株式会社ロイヤル通販   | 千葉市中央区 |
| 株式会社インターフォルム | 神戸市中央区 |

(7) 使用人の状況（平成29年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数        | 前連結会計年度末比増減 |
|-------------|-------------|
| 404 (452) 名 | 21名増 (20名増) |

(注) 使用人数は就業人員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数        | 前事業年度末比増減   | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|-------------|-------------|--------|--------|
| 351 (430) 名 | 19名増 (21名増) | 39歳9ヶ月 | 14年5ヶ月 |

(注) 使用人数は就業人員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成29年3月31日現在）

| 借入先           | 借入額   |
|---------------|-------|
| 株式会社みずほ銀行     | 50百万円 |
| 株式会社三井住友銀行    | 30    |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 39    |
| 株式会社伊予銀行      | 16    |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成29年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 80,000,000株
- ② 発行済株式の総数 20,214,480株
- ③ 株主数 3,408名
- ④ 大株主（上位10位）

| 株 主 名                                                                                            | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|---------|
| 中 山 福 共 栄 会                                                                                      | 1,783千株 | 8.86%   |
| ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー<br>プライスド スtock ファンド（プリンシパ<br>ル オール セクター サポートフォリオ）<br>（常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行） | 1,080   | 5.37    |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行<br>（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）                                                    | 998     | 4.96    |
| 象 印 マ ホ ー ビ ン 株 式 会 社                                                                            | 912     | 4.53    |
| 京 セ ラ 株 式 会 社                                                                                    | 907     | 4.51    |
| 中 山 福 従 業 員 持 株 会                                                                                | 686     | 3.41    |
| 中 山 修 次 郎                                                                                        | 606     | 3.01    |
| 株 式 会 社 良 善                                                                                      | 490     | 2.43    |
| 中 山 善 郎                                                                                          | 448     | 2.22    |
| 株 式 会 社 淀 川 製 鋼 所                                                                                | 397     | 1.97    |

（注）持株比率は自己株式（102,667株）を控除して計算しており、小数点以下第3位を切り捨てております。

### (2) 新株予約権等の状況

当社は新株予約権等を発行していないため、該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成29年3月31日現在）

| 地 位       | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況           |
|-----------|---------|------------------------|
| 代表取締役社長   | 石 川 宣 博 |                        |
| 専 務 取 締 役 | 中 山 善 郎 | 商品本部長                  |
| 常 務 取 締 役 | 清 水 米 一 | 九州沖縄特命担当               |
| 常 務 取 締 役 | 森 本 徹   | 企画本部長兼経営企画部長兼 E C 企画部長 |
| 取 締 役     | 滝 本 博 生 | 企画本部付                  |
| 取 締 役     | 片 岡 英 俊 | 常総支店長                  |
| 取 締 役     | 多 田 広 次 | 営業本部長兼営業企画部長           |
| 取 締 役     | 是 枝 定 信 | 関東支店長                  |
| 取 締 役     | 上 住 雅 哉 | 開発本部長兼海外事業部長           |
| 取 締 役     | 櫻 井 義 行 | 大阪支店長                  |
| 取 締 役     | 柴 田 直 子 | 優成監査法人代表社員             |
| 取 締 役     | 竹 田 美 知 | 神戸松蔭女子学院大学副学長兼教授       |
| 常 勤 監 査 役 | 五 味 博 明 |                        |
| 監 査 役     | 辻 芳 廣   | 新淀屋橋法律事務所共同代表          |
| 監 査 役     | 石 川 二 郎 | 石川二郎税理士事務所長            |

- (注) 1. 取締役柴田直子氏及び取締役竹田美知氏は、社外取締役であります。
2. 監査役辻芳廣氏及び監査役石川二郎氏は、社外監査役であります。
3. 監査役辻芳廣氏及び監査役石川二郎氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・監査役辻芳廣氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
  - ・監査役石川二郎氏は、税理士として企業会計に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は、取締役柴田直子氏及び取締役竹田美知氏並びに監査役辻芳廣氏及び監査役石川二郎氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 当事業年度中の取締役の異動は次のとおりであります。
- ・平成28年6月28日開催の第70回定時株主総会において、竹田美知氏が取締役に新たに選任され就任いたしました。

6. 当事業年度中の取締役の地位・担当等の異動

| 氏 名     | 変 更 後                             | 変 更 前                           | 異 動 年 月 日  |
|---------|-----------------------------------|---------------------------------|------------|
| 清 水 米 一 | 常務取締役<br>九州沖縄特命担当                 | 常務取締役<br>関東支店長                  | 平成28年6月28日 |
| 森 本 徹   | 常務取締役企画本部長<br>兼経営企画部長<br>兼E C企画部長 | 常務取締役企画本部長<br>兼経営企画部長           | 平成28年6月28日 |
| 多 田 広 次 | 取締役営業本部長<br>兼営業企画部長               | 取締役営業本部長<br>兼営業企画部長<br>兼E C営業部長 | 平成28年6月28日 |
| 是 枝 定 信 | 取締役<br>関東支店長                      | 取締役<br>大阪支店長                    | 平成28年6月28日 |
| 上 住 雅 哉 | 取締役開発本部長<br>兼海外事業部長               | 取締役<br>商品本部商品開発部長               | 平成28年6月28日 |
| 櫻 井 義 行 | 取締役<br>大阪支店長                      | 取締役<br>福岡支店長                    | 平成28年6月28日 |

② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

③ 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分                | 員 数        | 報 酬 等 の 額     |
|--------------------|------------|---------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 12名<br>(2) | 200百万円<br>(7) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3<br>(2)   | 25<br>(9)     |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 15<br>(4)  | 226<br>(16)   |

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません
2. 取締役の報酬限度額は、平成4年6月26日開催の第46回定時株主総会において年額350百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）とご決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第48回定時株主総会において年額32百万円以内とご決議いただいております。
4. 上記の報酬等の額には、以下のものが含まれております。
- ・当事業年度における役員賞与と引当金の繰入額28百万円（取締役12名に対し26百万円（うち社外取締役2名に対し0百万円）、監査役3名に対し2百万円（うち社外監査役2名に対し0百万円））
  - ・当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額35百万円（取締役10名に対し34百万円、監査役1名に対し1百万円）

#### ④ 社外役員に関する事項

##### イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役柴田直子氏は、優成監査法人代表社員であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・取締役竹田美知氏は、神戸松蔭女子学院大学副学長兼教授であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役辻芳廣氏は、新淀屋橋法律事務所共同代表であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役石川二郎氏は、石川二郎税理士事務所長であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

##### ロ. 当事業年度における主な活動状況

|               | 出席状況及び発言状況                                                                                                                                                  |
|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 柴 田 直 子 | 当事業年度に開催された取締役会12回の全てに出席いたしました。主に公認会計士の見地から意見を述べるなど、業務執行の監督機能を発揮しております。                                                                                     |
| 取 締 役 竹 田 美 知 | 平成28年6月28日就任後に開催された取締役会10回のうち8回に出席いたしました。主に学識経験者の見地から意見を述べるなど、業務執行の監督機能を発揮しております。                                                                           |
| 監 査 役 辻 芳 廣   | 当事業年度に開催された取締役会12回の全てに出席し、監査役会13回の全てに出席いたしました。主に弁護士の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、監査結果についての意見交換等、専門的見地から適宜、必要な発言を行っております。 |
| 監 査 役 石 川 二 郎 | 当事業年度に開催された取締役会12回の全てに出席し、監査役会13回の全てに出席いたしました。主に税理士の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、監査結果についての意見交換等、専門的見地から適宜、必要な発言を行っております。 |

#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 名称

新日本有限責任監査法人

##### ② 報酬等の額

|                                       | 報酬等の額 |
|---------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                   | 26百万円 |
| 当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 26百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画の内容、職務執行状況や報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
- ③ **非監査業務の内容**  
該当事項はありません。
- ④ **会計監査人の解任又は不再任の決定の方針**  
監査役会は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合、又は監査の適正性をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると判断される場合には、監査役会は、会計監査人の選任及び解任並びに不再任に関する議案の内容を決定します。  
また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。
- ⑤ **責任限定契約の内容の概要**  
当社と会計監査人 新日本有限責任監査法人は、責任限定契約を締結していないため、該当事項はありません。
- ⑥ **会計監査人が受けた過去2年間の業務の停止の処分に係る事項**  
金融庁が平成27年12月22日付で発表した業務停止処分の内容
- イ. 処分対象  
新日本有限責任監査法人
- ロ. 処分の内容  
平成28年1月1日から平成28年3月31日までの3ヶ月間の契約の新規の締結に関する業務の停止
- ハ. 処分理由
- ・ 社員の過失による虚偽証明
  - ・ 監査法人の運営が著しく不当

## **(5) 業務の適正を確保するための体制**

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容は、以下のとおりであります。

### **I. 経営理念について**

当社企業グループは、社会と共存し、社業を通じて、株主、仕入先、得意先、社員、その他関係者の方々の「幸」の実現と、社会の発展に貢献することを経営理念とする。

### **II. 内部統制システム構築の基本方針**

#### **1. 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制**

当社は、取締役及び使用人が法令、社会的規範を遵守し、さらに定款その他社内規程を遵守した行動の指針とする「中山福グループの役職員行動規範」を定めて周知徹底を図っており、違反行為を発見した場合の通報制度としての、内部通報体制を構築しております。

また、当社は、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応するとともに、不当要求行為等に対しては断固として拒否いたします。

監査役が取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを検証する監査役監査の実施に加え、業務執行部門から独立した内部監査担当部門が、当社及び子会社のコンプライアンス体制の整備・運用状況について内部監査を実施、確認を行います。

#### **2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制**

当社は、取締役会議事録や稟議書等の取締役の職務の執行に係る文書及びその他の情報の記録については、法令及び「文書取扱規程」その他関連諸規程に基づき、適正に保存・管理するとともに、必要に応じ保存及び管理状況の検証、規程等の見直しを行うことにしております。

#### **3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制**

当社は、経営環境の変化を踏まえ、「経営危機管理規程」に基づき、リスク評価委員会を中心として、事業活動に係る様々なリスク情報を収集・分析することで予兆を早期に発見し、未然に防止するための体制を構築しております。

また、リスクの管理状況について、定期的に取り締役会及び監査役会に報告することで、業務執行に伴うリスクについて十分に分析・評価を行い、迅速に対応できる体制の構築を図っております。リスクが発生したときには迅速かつ的確な施策が実施できるように規程及びマニュアル等を整備して、リスク管理体制の向上を図っております。

#### **4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

当社は、職務権限及び業務分掌等の規程に基づき、取締役及び執行役員の決裁権限の内容等を定めることで、権限の委譲を行い、権限と責任を明確化して迅速な職務の執行を確保する体制の構築を図っております。当社は、取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。なお、「取締役会規程」により定めている事項及びその付議基準に該当する事項は、すべて取締役会に付議することを遵守して、重要事項の決定を行っております。また、経営会議を開催し、取締役と執行役員の経営情報の共有化を図り迅速な業務執行を実施しております。

## 5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

### イ. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の会社への報告に関する体制

当社は、子会社の自主性を尊重しつつ、事業活動の適正と効率性を確保するために当社取締役等を派遣し、監視、監督及び指導しております。

また、子会社の事業状況については、当社取締役会において報告を受けることとしております。

### ロ. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「関係会社管理規程」を定め、定期的な見直しを行うとともに、関係会社相互の緊密な連携と協力によって、グループ全体のリスクの低減を図っております。

また、当社の「経営危機管理規程」によりグループ各社から適宜、報告を受けております。

### ハ. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社から派遣した取締役等に業務執行を委嘱し、子会社経営が効率的に行われることを確保しております。

### ニ. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「中山福グループの役職員行動規範」の周知徹底を図るとともに、法令、定款その他社内規程及び社会規範等に違反する行為を発見した場合の通報制度として内部通報体制を整備し、コンプライアンス体制の構築、維持、向上を図っております。

監査役による、取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを検証する監査役監査の実施に加え、業務執行部門から独立した内部監査担当部門が、子会社のコンプライアンス体制の整備・運用状況について内部監査を実施、確認を行います。

## 6. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務の執行を補助すべき使用人を置くことを求めたときはこれに応じることとしており、内部監査室に監査役の職務の執行の補助を委嘱することにしております。なお、不足する場合には別途直属の使用人を配置し、監査業務を補助することとしております。

また、監査役補助者として配置した場合の人事考課、異動等については、監査役の意見を聞き、これを尊重することにしております。直属の使用人を配置した場合の使用人に対する人事考課については、監査役が行うこととしております。

## 7. 当社の監査役の前号の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

内部監査室より監査役補助者として配置した場合は、内部監査室との兼職はせず専任することにし、直属の使用人を配置した場合の使用人についても専任することにしております。

## 8. 当社の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は次の事項を監査役に報告することにしております。

- ① 会社に著しい損害を及ぼす事実を発見したとき又はそのおそれがある場合
- ② 法令、定款に違反する行為を発見したとき又はそのおそれがある場合
- ③ 内部監査の結果及び内部通報内容

### イ. 当社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

監査役は、取締役会、経営会議その他重要会議に出席し、取締役及び執行役員から担当業務の執行状況について、報告を受けております。使用人においては、内部通報体制により、内部監査室を通じて、報告する仕組みをとっております。

### ロ. 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

当社は、「関係会社管理規程」を定め、当社企画本部を事務局とし、監査役へ報告する体制をとっております。

## 9. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、「内部通報規程」を整備し、当該通報者が不利益な取扱いを受けないことを確保する体制を構築しております。

## 10. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役は、必要に応じて、会計監査人・弁護士等に相談することができ、その費用は会社が負担するものとしております。なお、当社の「監査役会規程」「監査役監査基準」により、適切に管理し必要に応じて運用上の見直しを行っております。

### 11. その他当社の監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役及び会計監査人と定期的に意見交換をしており、また、内部監査担当部門と緊密な連携を保つとともに、監査役がその職務を執行するために必要と判断したときは、いつでも取締役又は使用人、内部監査担当部門に対して調査、報告等を要請することが出来るものとしております。

### 12. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は財務報告の信頼性を確保するために、財務報告に係る内部統制が有効に行われる体制の構築、維持、向上を図っております。またその体制が適正に機能することを継続的に検証するために、内部監査室が内部監査を実施し、会計監査人と連携を図り、財務報告の信頼性を確保しております。

## (6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

### ① コンプライアンスに対する取組状況

法令、社会的規範を遵守した行動の指針とする「中山福グループの役職員行動規範」を社内グループウェアを通じて、継続的に周知、啓蒙いたしました。また、内部通報についても、従業員等が不利益を被ることがないように社外窓口を設置し、健全な事業活動を推進しております。

### ② 損失の危険の管理に対する取組状況

代表取締役を委員長とするリスク評価委員会を4回開催し、事業活動に係る様々なリスク情報を各主管部門から報告を受け、課題の抽出を行いました。また、取締役会においてその対処と予防を図りました。

### ③ 取締役会の運営状況

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役12名で構成し、社外監査役2名を含む監査役3名が同席しております。当期は、取締役会を12回開催し、経営に関する重要事項の決定や業務執行の監督を行いました。また、全取締役へ取締役会に関する自己評価アンケートを行い、現状認識の共有等、取締役会の実効性評価を行いました。

### ④ 監査役監査及び監査役会の状況

監査役は、内部監査室と連携し、業務監査、会計監査をはじめとする適法性監査を実施いたしました。また、会計監査人との意見交換会を7回開催しました。

### ⑤ 財務報告の信頼性を確保するための取組状況

監査役、内部監査室及び会計監査人は、定期的に当社及び当社グループ全体の内部統制の運用状況や監査結果について協議および意見交換を行い、財務報告の信頼性を確保いたしました。

## (7) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元については、安定した配当の継続を基本方針とし、配当性向35%以上をガイドラインとしつつ、経営戦略に沿った柔軟な経営資源の配分等を考慮した最適な株主還元策を実施いたします。

当社は、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めておりますが、期末年1回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

また、当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、前記の基本方針に基づいて期末配当金を1株につき27円（配当性向63.2%）を実施いたします。

なお、自己株式の取得につきましては、株主の皆様への利益還元の観点から、当社の株価の推移や経営戦略などを総合的に判断し、適切に対応してまいります。

また、次期の剰余金の配当につきましては、前記の基本方針に基づき、普通配当を1株につき27円（配当性向67.9%）を予定しております。

# 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部     |            | 負 債 の 部       |            |
|-------------|------------|---------------|------------|
| 流 動 資 産     | 17,809,029 | 流 動 負 債       | 6,312,750  |
| 現金及び預金      | 2,991,080  | 支払手形及び買掛金     | 4,957,481  |
| 受取手形及び売掛金   | 10,110,867 | 短期借入金         | 136,521    |
| 電子記録債権      | 488,880    | 未払法人税等        | 303,815    |
| 商品及び製品      | 3,907,882  | 賞与引当金         | 230,075    |
| 繰延税金資産      | 133,153    | 役員賞与引当金       | 28,690     |
| その他の        | 184,647    | その他の          | 656,166    |
| 貸倒引当金       | △7,483     | 固 定 負 債       | 913,264    |
| 固 定 資 産     | 10,917,801 | 繰延税金負債        | 397,241    |
| 有形固定資産      | 6,703,556  | 役員退職慰労引当金     | 174,946    |
| 建物及び構築物     | 3,264,871  | 退職給付に係る負債     | 303,060    |
| 機械装置及び運搬具   | 559        | その他の          | 38,016     |
| 土地          | 3,325,642  | 負 債 合 計       | 7,226,014  |
| 建設仮勘定       | 1,857      | 純 資 産 の 部     |            |
| その他の        | 110,624    | 株 主 資 本       | 20,065,803 |
| 無 形 固 定 資 産 | 268,975    | 資 本 金         | 1,706,000  |
| のれん         | 218,981    | 資本剰余金         | 1,269,049  |
| その他の        | 49,993     | 利益剰余金         | 17,157,410 |
| 投資その他の資産    | 3,945,269  | 自己株式          | △66,656    |
| 投資有価証券      | 3,783,884  | その他の包括利益累計額   | 1,435,013  |
| 長期貸付金       | 6,984      | その他有価証券評価差額金  | 1,564,222  |
| 繰延税金資産      | 38         | 繰延ヘッジ損益       | △28        |
| その他の        | 201,560    | 退職給付に係る調整累計額  | △129,180   |
| 貸倒引当金       | △47,197    | 純 資 産 合 計     | 21,500,816 |
| 資 産 合 計     | 28,726,831 | 負 債 純 資 産 合 計 | 28,726,831 |

連結損益計算書

(平成28年 4 月 1 日から)  
(平成29年 3 月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額        |
|-----------------|------------|
| 売上高             | 47,983,783 |
| 売上原価            | 38,919,566 |
| 売上総利益           | 9,064,217  |
| 販売費及び一般管理費      | 8,430,524  |
| 営業利益            | 633,692    |
| 営業外収益           |            |
| 受取利息            | 210        |
| 受取配当金           | 54,014     |
| 仕入割引            | 538,883    |
| その他の            | 120,156    |
| 営業外費用           |            |
| 支払利息            | 4,512      |
| 賃貸費用            | 7,723      |
| その他の            | 1,605      |
| 経常利益            | 1,333,116  |
| 特別損失            |            |
| 固定資産除却損         | 141        |
| 税金等調整前当期純利益     | 1,332,975  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 480,112    |
| 法人税等調整額         | △7,052     |
| 当期純利益           | 859,915    |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | —          |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 859,915    |

招集  
通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 連結株主資本等変動計算書

(平成28年 4 月 1 日から)  
(平成29年 3 月31日まで)

(単位：千円)

|                              | 株 主 資 本   |           |            |         |             |
|------------------------------|-----------|-----------|------------|---------|-------------|
|                              | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金  | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当連結会計年度期首残高                  | 1,706,000 | 1,269,049 | 16,842,396 | △13,671 | 19,803,774  |
| 当連結会計年度変動額                   |           |           |            |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当                  |           |           | △544,901   |         | △544,901    |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益      |           |           | 859,915    |         | 859,915     |
| 自 己 株 式 の 取 得                |           |           |            | △52,984 | △52,984     |
| 株主資本以外の項目の当連結<br>会計年度変動額(純額) |           |           |            |         |             |
| 当連結会計年度変動額合計                 | －         | －         | 315,013    | △52,984 | 262,029     |
| 当連結会計年度末残高                   | 1,706,000 | 1,269,049 | 17,157,410 | △66,656 | 20,065,803  |

|                              | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額      |               |                            |                              | 純 資 産 合 計  |
|------------------------------|----------------------------|---------------|----------------------------|------------------------------|------------|
|                              | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 退 職 給 付 に 係 る<br>調 整 累 計 額 | そ の 他 の 包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |            |
| 当連結会計年度期首残高                  | 1,304,274                  | △307          | △211,672                   | 1,092,294                    | 20,896,068 |
| 当連結会計年度変動額                   |                            |               |                            |                              |            |
| 剰 余 金 の 配 当                  |                            |               |                            |                              | △544,901   |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益      |                            |               |                            |                              | 859,915    |
| 自 己 株 式 の 取 得                |                            |               |                            |                              | △52,984    |
| 株主資本以外の項目の当連結<br>会計年度変動額(純額) | 259,947                    | 279           | 82,492                     | 342,719                      | 342,719    |
| 当連結会計年度変動額合計                 | 259,947                    | 279           | 82,492                     | 342,719                      | 604,748    |
| 当連結会計年度末残高                   | 1,564,222                  | △28           | △129,180                   | 1,435,013                    | 21,500,816 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- |            |                                                       |
|------------|-------------------------------------------------------|
| ・ 連結子会社の数  | 4 社                                                   |
| ・ 連結子会社の名称 | 中山福サービス株式会社<br>株式会社ベストコ<br>株式会社ロイヤル通販<br>株式会社インターフォルム |

#### (2) 連結の範囲の変更に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

##### ハ. たな卸資産

商品及び製品

月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。但し平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

##### ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

##### ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

④ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当ての要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 為替予約取引

ハ. ヘッジ方針

ヘッジ対象 … 輸出入に関わる外貨建債権、債務及び外貨建予定取引  
外貨建輸出入取引に関わる将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則実需の範囲内で為替予約を行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動割合の相関関係を求めることにより、その有効性を判定しております。

⑤ のれんの償却に関する事項

のれんの償却については8年間の均等償却を行っております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

□. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結計算書類に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

借入金等に対する担保提供資産

|         |           |
|---------|-----------|
| 建物及び構築物 | 354,583千円 |
| 土地      | 545,068千円 |
| 計       | 899,652千円 |

上記に対応する担保付債務については、連結会計年度末には借入金はありますが、連結会計年度中に発生する借入金に備えて根抵当権を設定しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,528,132千円

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-----------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普 通 株 式   | 20,214千株      | 一千株          | 一千株          | 20,214千株     |

##### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-----------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普 通 株 式   | 32千株          | 69千株         | 一千株          | 102千株        |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加69千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加69千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

##### (3) 剰余金の配当に関する事項

###### ① 配当金支払額等

| 決 議                   | 株 式 の 種 類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基 準 日      | 効 力 発 生 日  |
|-----------------------|-----------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年5月12日<br>取 締 役 会 | 普 通 株 式   | 544,901        | 27              | 平成28年3月31日 | 平成28年6月10日 |

###### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決 議                   | 株 式 の 種 類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基 準 日      | 効 力 発 生 日  |
|-----------------------|-----------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年5月12日<br>取 締 役 会 | 普通株式      | 利益剰余金 | 543,018        | 27              | 平成29年3月31日 | 平成29年6月12日 |

#### 5. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であり、投機的な取引は行っておりません。

###### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信限度管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスク等に晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。また、その一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、通常取引の範囲内で、外貨建営業債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で、先物為替予約取引を行っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の会計方針に関する事項「④ 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引については、必要の範囲内で稟議決裁のもとで取引を行い、担当部署において管理しております。

借入金については、運転資金の調達を目的としたものであり、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは資金繰計画を作成・適宜更新するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

|                       | 連結貸借対照表計上額  | 時 価         | 差 額 |
|-----------------------|-------------|-------------|-----|
| 現 金 及 び 預 金           | 2,991,080千円 | 2,991,080千円 | －千円 |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金     | 10,110,867  | 10,110,867  | －   |
| 電 子 記 録 債 権           | 488,880     | 488,880     | －   |
| 投 資 有 価 証 券           | 3,678,383   | 3,678,383   | －   |
| 資 産 計                 | 17,269,212  | 17,269,212  | －   |
| 支 払 手 形 及 び 買 掛 金     | 4,957,481   | 4,957,481   | －   |
| 短 期 借 入 金             | 136,521     | 136,521     | －   |
| 負 債 計                 | 5,094,003   | 5,094,003   | －   |
| デ リ バ テ ィ ブ 取 引 （ ※ ） | (41)        | (41)        | －   |

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、純額で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。

## 負債

### 支払手形及び買掛金、短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### デリバティブ取引

期末の時価は先物相場を使用しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分               | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| その他有価証券<br>非上場株式 | 105,500千円  |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

## 6. 賃貸等不動産に関する注記

当社グループでは、東京都及び大阪府において、貸駐車場としている土地を有しております。また、福岡県において、貸倉庫としている建物及び土地を有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は67,441千円（営業外収益のその他に計上）であり、賃貸費用は7,723千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

| 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 |            |            | 当連結会計年度末の時価 |
|---------------------|------------|------------|-------------|
| 当連結会計年度期首残高         | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 |             |
| 456,041千円           | △7,723千円   | 448,318千円  | 927,790千円   |

（注）当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

|     |            |           |
|-----|------------|-----------|
| (1) | 1株当たり純資産額  | 1,069円06銭 |
| (2) | 1株当たり当期純利益 | 42円73銭    |

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部   |            | 負 債 の 部       |            |
|-----------|------------|---------------|------------|
| 流 動 資 産   | 16,612,258 | 流 動 負 債       | 6,034,773  |
| 現金及び預金    | 2,486,716  | 支払手形          | 1,302,112  |
| 受取手形      | 1,107,401  | 買掛金           | 3,625,643  |
| 電子記録債権    | 488,880    | リース負債         | 5,983      |
| 売掛金       | 8,805,116  | 未払金           | 357,033    |
| 商品        | 3,468,338  | 未払費用          | 146,275    |
| 前渡金       | 7,666      | 未払法人税等        | 259,547    |
| 前払費用      | 33,481     | 未払消費税等        | 31,465     |
| 繰延税金資産    | 116,152    | 前受金           | 22,643     |
| その他の他     | 105,986    | 預り金           | 41,219     |
| 貸倒引当金     | △7,483     | 賞与引当金         | 214,117    |
| 固 定 資 産   | 11,966,474 | 役員賞与引当金       | 28,690     |
| 有形固定資産    | 6,304,094  | その他           | 41         |
| 建物        | 3,138,081  | 固 定 負 債       | 842,208    |
| 構築物       | 126,228    | リース負債         | 8,097      |
| 器具及び備品    | 95,386     | 退職給付引当金       | 182,299    |
| 土地        | 2,930,700  | 役員退職慰労引当金     | 174,946    |
| リース資産     | 13,697     | 繰延税金負債        | 454,146    |
| 無形固定資産    | 48,439     | その他           | 22,718     |
| 電話加入権     | 11,077     | 負 債 合 計       | 6,876,982  |
| 商標権       | 1,233      | 純 資 産 の 部     |            |
| ソフトウェア    | 35,940     | 株 主 資 本       | 20,137,556 |
| その他の他     | 188        | 資 本 金         | 1,706,000  |
| 投資その他の資産  | 5,613,940  | 資 本 剰 余 金     | 1,269,049  |
| 投資有価証券    | 3,783,884  | 資本準備金         | 1,269,000  |
| 関係会社株式    | 1,223,410  | その他の資本剰余金     | 49         |
| 長期貸付金     | 6,984      | 利 益 剰 余 金     | 17,229,163 |
| 関係会社長期貸付金 | 399,028    | 利益準備金         | 302,900    |
| その他の他     | 251,709    | その他利益剰余金      | 16,926,263 |
| 貸倒引当金     | △51,075    | 固定資産圧縮積立金     | 128,090    |
| 資 産 合 計   | 28,578,733 | 別途積立金         | 6,300,000  |
|           |            | 繰越利益剰余金       | 10,498,173 |
|           |            | 自 己 株 式       | △66,656    |
|           |            | 評価・換算差額等      | 1,564,193  |
|           |            | その他有価証券評価差額金  | 1,564,222  |
|           |            | 繰延ヘッジ損益       | △28        |
|           |            | 純 資 産 合 計     | 21,701,750 |
|           |            | 負 債 純 資 産 合 計 | 28,578,733 |

招集・通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 損 益 計 算 書

(平成28年 4 月 1 日から  
平成29年 3 月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額        |
|-------------------------|------------|
| 売 上 高                   | 46,100,122 |
| 売 上 原 価                 | 37,904,016 |
| 売 上 総 利 益               | 8,196,106  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 7,686,074  |
| 営 業 利 益                 | 510,031    |
| 営 業 外 収 益               |            |
| 受 取 利 息                 | 4,822      |
| 受 取 配 当 金               | 54,014     |
| 仕 入 割 引                 | 538,883    |
| 為 替 差 益                 | 3,184      |
| そ の 他                   | 122,043    |
| 営 業 外 費 用               |            |
| 支 払 利 息                 | 3,191      |
| 賃 貸 費 用                 | 7,723      |
| そ の 他                   | 5,336      |
| 経 常 利 益                 | 1,216,728  |
| 特 別 損 失                 |            |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 141        |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損       | 43,236     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         | 1,173,350  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 434,795    |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △19,633    |
| 当 期 純 利 益               | 758,188    |

株主資本等変動計算書

(平成28年 4 月 1 日から)  
(平成29年 3 月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |                |              |           |                  |              |               |              |
|-------------------------|-----------|-----------|----------------|--------------|-----------|------------------|--------------|---------------|--------------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |                |              | 利 益 剰 余 金 |                  |              |               |              |
|                         |           | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金     | その他利益剰余金         |              |               | 利益剰余金<br>合 計 |
|                         |           |           |                |              |           | 固定資産圧<br>縮 積 立 金 | 別 途<br>積 立 金 | 繰越利益<br>剰 余 金 |              |
| 当 期 首 残 高               | 1,706,000 | 1,269,000 | 49             | 1,269,049    | 302,900   | 129,921          | 6,300,000    | 10,283,054    | 17,015,876   |
| 当 期 変 動 額               |           |           |                |              |           |                  |              |               |              |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |           |           |                |              |           | △1,831           |              | 1,831         | -            |
| 剰 余 金 の 配 当             |           |           |                |              |           |                  |              | △544,901      | △544,901     |
| 当 期 純 利 益               |           |           |                |              |           |                  |              | 758,188       | 758,188      |
| 自 己 株 式 の 取 得           |           |           |                |              |           |                  |              |               |              |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |           |           |                |              |           |                  |              |               |              |
| 当 期 変 動 額 合 計           | -         | -         | -              | -            | -         | △1,831           | -            | 215,118       | 213,287      |
| 当 期 末 残 高               | 1,706,000 | 1,269,000 | 49             | 1,269,049    | 302,900   | 128,090          | 6,300,000    | 10,498,173    | 17,229,163   |

|                         | 株 主 資 本 |                | 評 価 ・ 換 算 差 額 等      |         |                        |  | 純 資 産 合 計  |
|-------------------------|---------|----------------|----------------------|---------|------------------------|--|------------|
|                         | 自 己 株 式 | 株 主 資 本<br>合 計 | その他有価証券<br>評 価 差 額 金 | 繰延ヘッジ損益 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |  |            |
| 当 期 首 残 高               | △13,671 | 19,977,254     | 1,304,274            | △307    | 1,303,966              |  | 21,281,221 |
| 当 期 変 動 額               |         |                |                      |         |                        |  |            |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |         | -              |                      |         |                        |  | -          |
| 剰 余 金 の 配 当             |         | △544,901       |                      |         |                        |  | △544,901   |
| 当 期 純 利 益               |         | 758,188        |                      |         |                        |  | 758,188    |
| 自 己 株 式 の 取 得           | △52,984 | △52,984        |                      |         |                        |  | △52,984    |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |         |                | 259,947              | 279     | 260,226                |  | 260,226    |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △52,984 | 160,302        | 259,947              | 279     | 260,226                |  | 420,529    |
| 当 期 末 残 高               | △66,656 | 20,137,556     | 1,564,222            | △28     | 1,564,193              |  | 21,701,750 |

招 集 し 通 知

事 業 報 告

計 算 書 類

監 査 報 告

株 主 総 会 参 考 書 類

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式
- ② その他有価証券
  - ・ 時価のあるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

- ・ 時価のないもの
- ③ デリバティブ
- ④ たな卸資産
  - ・ 商品

移動平均法による原価法を採用しております。  
時価法を採用しております。

月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
  - （リース資産を除く）
- ② 無形固定資産
  - （リース資産を除く）
  - ・ 自社利用のソフトウェア
- ③ 長期前払費用
- ④ リース資産
  - ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。  
定額法を採用しております。

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
- ② 賞与引当金
- ③ 役員賞与引当金
- ④ 退職給付引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

|                                                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>(5) その他計算書類作成のための基本となる事項<br/>消費税等の会計処理</p> | <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理しております。退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p>                                                                                                                                           |
|                                                                                                                                                                    | <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、為替変動リスクのヘッジについて振当ての要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段 … 為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 … 輸出入に関わる外貨建債権、債務及び外貨建予定取引外貨建輸出入取引に関わる将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則実需の範囲内で為替予約を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動割合の相関関係を求めることにより、その有効性を判定しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p> |

## 2. 貸借対照表に関する注記

|                                                                                                                                                                                                                                                               |                              |           |    |           |   |           |  |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|-----------|----|-----------|---|-----------|--|
| <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>借入金に対する担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>354,583千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>545,068千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>899,652千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する担保付債務については、事業年度末には借入金はありませんが、事業年度中に発生する借入金に備えて根抵当権を設定しております。</p> | 建物                           | 354,583千円 | 土地 | 545,068千円 | 計 | 899,652千円 |  |
| 建物                                                                                                                                                                                                                                                            | 354,583千円                    |           |    |           |   |           |  |
| 土地                                                                                                                                                                                                                                                            | 545,068千円                    |           |    |           |   |           |  |
| 計                                                                                                                                                                                                                                                             | 899,652千円                    |           |    |           |   |           |  |
| <p>(2) 有形固定資産の減価償却累計額</p>                                                                                                                                                                                                                                     | <p>2,487,075千円</p>           |           |    |           |   |           |  |
| <p>(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。</p> <p>① 短期金銭債権</p> <p>② 短期金銭債務</p>                                                                                                                                                                                        | <p>905千円</p> <p>20,901千円</p> |           |    |           |   |           |  |

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|              |           |
|--------------|-----------|
| ① 営業取引高      | 224,775千円 |
| ② 営業取引以外の取引高 | 11,521千円  |

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-----------|-------------|------------|------------|------------|
| 普 通 株 式   | 32千株        | 69千株       | －千株        | 102千株      |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加69千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加69千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|              |            |
|--------------|------------|
| 退職給付引当金      | 190,177千円  |
| 役員退職慰労引当金    | 53,498千円   |
| 賞与引当金        | 65,969千円   |
| 未払事業税        | 18,004千円   |
| 貸倒引当金        | 18,042千円   |
| 関係会社株式評価損    | 13,221千円   |
| 投資有価証券評価損    | 12,464千円   |
| 有形固定資産評価損    | 26,947千円   |
| 未払金          | 10,546千円   |
| 繰延ヘッジ損益      | 12千円       |
| その他          | 6,328千円    |
| 繰延税金資産小計     | 415,213千円  |
| 評価性引当額       | △25,686千円  |
| 繰延税金資産計      | 389,527千円  |
| 繰延税金負債       |            |
| 固定資産圧縮積立金    | 56,424千円   |
| その他有価証券評価差額金 | 671,096千円  |
| 繰延税金負債計      | 727,521千円  |
| 繰延税金資産の純額    | △337,993千円 |

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

- (1) 親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。
- (3) 子会社等

| 種類  | 会社等の<br>名称      | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合 (%) | 関連当事者<br>との関係  | 取引<br>内容     | 取引金額<br>(千円) | 科目            | 期末残高<br>(千円) |
|-----|-----------------|-------------------------|----------------|--------------|--------------|---------------|--------------|
| 子会社 | 中山福サービス<br>株式会社 | 所有<br>直接100%            | 資金の貸付<br>役員の兼任 | 資金の貸付<br>(注) | 10,000       | 関係会社長期<br>貸付金 | 399,028      |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,079円05銭
- (2) 1株当たり当期純利益 37円68銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成29年5月12日

中山福株式会社  
取締役会 御中

#### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小市 裕之 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 廣田 壽俊 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、中山福株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中山福株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成29年5月12日

中山福株式会社  
取締役会 御中

#### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小市 裕之 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 廣田 壽俊 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、中山福株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第71期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第71期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月12日

中山福株式会社 監査役会

|       |      |   |
|-------|------|---|
| 常勤監査役 | 五味博明 | Ⓔ |
| 社外監査役 | 辻川芳広 | Ⓔ |
| 社外監査役 | 石川二郎 | Ⓔ |

以上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 取締役10名選任の件

取締役全員（12名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、経営機構改革を実施し、取締役会において戦略的かつ機動的に意思決定が行えるよう2名減員し、取締役10名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                    | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                            | 所有する<br>当社株式<br>の数 |
|-----------|-----------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1         | <div>再任</div> <div>いしかわ のぶ ひろ<br/>石川 宣博<br/>(昭和30年3月7日生)</div>  | 昭和52年4月 株式会社富士銀行<br>(現株式会社みずほ銀行) 入行<br>平成19年4月 同行常務執行役員<br>平成22年4月 当社顧問<br>平成22年6月 当社取締役副社長<br>平成23年6月 当社代表取締役副社長<br>平成24年6月 当社代表取締役社長兼営業本部長<br>平成25年6月 当社代表取締役社長(現任)                                   | 31,953株            |
|           | 取締役候補者とした理由                                                     | 企業経営に関わる幅広い知見を有しており、当社の代表取締役社長としての実績を踏まえ、引き続き取締役候補者となりました。                                                                                                                                              |                    |
| 2         | <div>再任</div> <div>なか やま よし お<br/>中山 善郎<br/>(昭和32年4月12日生)</div> | 昭和58年5月 当社入社<br>昭和60年8月 当社取締役<br>昭和62年7月 当社常務取締役<br>平成元年6月 当社常務取締役北関東支店長<br>平成16年9月 当社常務取締役関東支店長代理<br>平成20年5月 当社常務取締役名古屋支店長<br>平成25年6月 当社常務取締役商品本部長<br>平成26年6月 当社専務取締役商品本部長<br>平成29年4月 当社専務取締役仕入本部長(現任) | 448,078株           |
|           | 取締役候補者とした理由                                                     | 長年に亘り当社の取締役として経営に携わり、商品本部長(現仕入本部長)として当社の業績に貢献していることから、引き続き取締役候補者となりました。                                                                                                                                 |                    |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                                                    | 略歴、当社における地位、担当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                               | 所 有 する<br>社 株 式 数<br>の |
|------------|-----------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 3          | <div>再 任</div> <div>もり もと とおる<br/>森 本 徹<br/>(昭和36年12月14日生)</div>      | 昭和59年 4 月 株式会社富士銀行<br>(現株式会社みずほ銀行) 入行<br>平成25年 4 月 当社顧問<br>平成25年 6 月 当社取締役管理副本部長<br>平成26年 1 月 当社取締役企画本部長兼経営企画部長<br>平成27年 6 月 当社常務取締役企画本部長兼経営企画部長<br>平成28年 6 月 当社常務取締役企画本部長兼経営企画部長<br>兼 E C 企画部長 (現任)                                                                                                | 9,034株                 |
|            | 取締役候補者とした理由                                                           | 企画本部長として経営戦略や財務戦略の企画推進などを通じて、当社の経営に貢献していることから、引き続き取締役候補者となりました。                                                                                                                                                                                                                                     |                        |
| 4          | <div>再 任</div> <div>た だ こう じ<br/>多 田 広 次<br/>(昭和39年 7 月24日生)</div>    | 昭和58年 3 月 当社入社<br>平成23年 6 月 当社執行役員関東副支店長<br>平成24年 6 月 当社執行役員関東支店長<br>平成25年 6 月 当社取締役関東支店長<br>平成27年 6 月 当社取締役営業本部長兼営業部長<br>平成28年 1 月 当社取締役営業本部長兼営業企画部長<br>兼 E C 営業部長<br>平成28年 6 月 当社取締役営業本部長兼営業企画部長<br>平成29年 4 月 当社常務取締役営業本部長 (現任)                                                                   | 20,613株                |
|            | 取締役候補者とした理由                                                           | 支店長、営業本部長の職務を通じ、当社の業績を牽引してきた実績を有することから、引き続き取締役候補者となりました。                                                                                                                                                                                                                                            |                        |
| 5          | <div>再 任</div> <div>たき もと ひろ お<br/>滝 本 博 生<br/>(昭和35年 6 月 4 日生)</div> | 昭和58年 3 月 当社入社<br>平成16年 4 月 当社東京支店長<br>平成20年 6 月 当社執行役員東京支店長<br>平成21年 6 月 当社取締役東京支店長<br>平成22年 2 月 当社取締役関東支店長兼岩槻センター所長<br>平成23年 6 月 当社取締役営業副本部長 (東部地区担当)<br>兼関東支店長兼岩槻センター所長<br>平成24年 6 月 当社取締役営業副本部長兼営業本部首都圏<br>営業部長<br>平成25年 6 月 当社取締役営業本部首都圏営業部長<br>平成26年10月 当社取締役営業本付<br>平成28年 1 月 当社取締役企画本付 (現任) | 26,125株                |
|            | 取締役候補者とした理由                                                           | 支店長、営業部長を歴任し、通信販売事業に精通するなど、当社の業務に幅広い知見を有することから、引き続き取締役候補者となりました。                                                                                                                                                                                                                                    |                        |

招集し通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                                                     | 略歴、当社における地位、担当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                  | 所 有 する<br>社 株 式<br>の 数 |
|------------|------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 6          | <div>再 任</div> <div>これ えだ さだ のぶ<br/>是 枝 定 信<br/>(昭和35年 1 月 3 日生)</div> | 昭和58年 3 月 当社入社<br>平成17年10月 当社商品本部商品開発部長<br>平成20年 6 月 当社執行役員商品本部商品開発部長<br>平成24年 6 月 当社執行役員大阪支店長<br>平成26年 6 月 当社取締役大阪支店長<br>平成28年 6 月 当社取締役関東支店長（現任）                                     | 32,752株                |
|            | 取締役候補者とした理由                                                            | 開発部門、営業部門など幅広い職務を経験しており、支店長として当社の業績に貢献していることから、引き続き取締役候補者となりました。                                                                                                                       |                        |
| 7          | <div>再 任</div> <div>うえ ずみ まさ や<br/>上 住 雅 哉<br/>(昭和35年 5 月22日生)</div>   | 昭和58年 3 月 当社入社<br>平成15年 3 月 当社営業本部部長<br>平成21年 6 月 当社執行役員営業本部部長<br>平成24年 6 月 当社執行役員商品本部商品開発部長<br>平成26年 6 月 当社取締役商品本部商品開発部長<br>平成28年 6 月 当社取締役開発本部長兼海外事業部長<br>平成29年 4 月 当社取締役海外事業本部長（現任） | 23,941株                |
|            | 取締役候補者とした理由                                                            | 営業部門、開発部門など幅広い職務を経験しており、当社の業績に貢献していることから、引き続き取締役候補者となりました。                                                                                                                             |                        |
| 8          | <div>再 任</div> <div>さくら い よし ゆき<br/>櫻 井 義 行<br/>(昭和34年 4 月 2 日生)</div> | 昭和57年 2 月 当社入社<br>平成23年 6 月 当社福岡支店長<br>平成25年 6 月 当社執行役員福岡支店長<br>平成27年 6 月 当社取締役福岡支店長<br>平成28年 6 月 当社取締役大阪支店長（現任）                                                                       | 11,750株                |
|            | 取締役候補者とした理由                                                            | 長年に亘る営業部門の経験を有し、支店長として当社の業績に貢献していることから、引き続き取締役候補者となりました。                                                                                                                               |                        |
| 9          | <div>再 任</div> <div>しば た なお こ<br/>柴 田 直 子<br/>(昭和45年11月 6 日生)</div>    | 平成 7 年10月 監査法人トーマツ<br>（現有限責任監査法人トーマツ）入所<br>平成10年 4 月 公認会計士登録<br>平成22年10月 優成監査法人入所<br>平成26年 2 月 優成監査法人社員<br>平成27年 6 月 当社社外取締役（現任）<br>平成28年 3 月 優成監査法人代表社員（現任）                           | 233株                   |
|            | 社外取締役候補者とした理由                                                          | 公認会計士として財務会計に豊富な知見を有し、社外取締役として十分な資質、能力を有することから、引き続き社外取締役候補者となりました。                                                                                                                     |                        |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )  | 略歴、当社における地位、担当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                             | 所 有 する<br>社 株 式 数<br>の |
|-----------|---------------------|-------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 10        | 再 任                 | 平成16年 4 月 相愛女子短期大学教授                                              | 96株                    |
|           | たけ だ み ち<br>竹 田 美 知 | 平成18年 4 月 神戸松蔭女子学院大学教授                                            |                        |
|           | (昭和30年 1 月 3 日生)    | 平成24年 4 月 神戸松蔭女子学院大学副学長兼教授 (現任)                                   |                        |
|           | 社外取締役候補者とした理由       | 平成28年 6 月 当社社外取締役 (現任)                                            |                        |
|           |                     | 学識経験者として幅広い知見を有し、当社の社外取締役として十分な資質、能力を有することから、引き続き社外取締役候補者としてしました。 |                        |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 柴田直子氏及び竹田美知氏は、社外取締役候補者であります。
3. 柴田直子氏及び竹田美知氏は、現在、当社の社外取締役であります。それぞれの社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって柴田直子氏が2年、竹田美知氏が1年となります。
4. 当社は、柴田直子氏及び竹田美知氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としており、柴田直子氏及び竹田美知氏の再任が承認された場合は、両氏との当該契約を継続する予定であります。
5. 当社は、柴田直子氏及び竹田美知氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

第2号議案 監査役1名選任の件

監査体制の強化を図るため、監査役1名を増員することといたしたく、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏<br>( 生 年 月 日 ) 名                                                  | ( 重 要 略歴、当社における地位<br>な 兼 職 の 状 況 )                                                                          | 所有する<br>当社株式<br>の 数 |
|---------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| <div>新任</div> <div>かた おか ひで とし<br/>片 岡 英 俊<br/>(昭和31年11月27日生)</div> | 昭和54年 3 月 当社入社<br>平成21年 4 月 当社常総支店長<br>平成21年 6 月 当社執行役員常総支店長<br>平成23年 6 月 当社取締役常総支店長<br>平成29年 4 月 当社取締役（現任） | 25,570株             |
| 監査役候補者とした理由                                                         | 当社の取締役、支店長としての経験と見識を有しており、これらの経験と見識を当社グループの経営や監査に活かすことができる人材と判断し、監査役候補者となりました。                              |                     |

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 当社は、片岡英俊氏が選任された場合は、同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。
- 当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

### 第3号議案 役員賞与支給の件

当事業年度末時点の取締役12名（うち社外取締役2名）及び監査役3名（うち社外監査役2名）に対し、当事業年度の業績等を勘案して、役員賞与総額28,690千円（取締役分26,340千円（うち社外取締役分900千円）、監査役分2,350千円（うち社外監査役990千円））を支給いたしたいと存じます。

なお、各取締役及び各監査役に対する金額は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にそれぞれご一任願いたいと存じます。

### 第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

取締役清水米一氏及び片岡英俊氏は、本総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、それぞれ在任中の功労に報いるため、当社役員退職慰労金規程に基づき、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することといたしたく存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

| 氏 名     | 略 歴               |
|---------|-------------------|
| 清 水 米 一 | 平成23年6月 当社取締役     |
|         | 平成25年6月 当社常務取締役   |
|         | 平成29年4月 当社取締役（現任） |
| 片 岡 英 俊 | 平成23年6月 当社取締役（現任） |

以 上

## 株主総会会場ご案内図

会 場 大阪府中央区東心斎橋二丁目1番1号  
タカラベルモント T・Bホール



### [最寄り駅]

- ・地下鉄御堂筋線「心斎橋」駅⑤番出口より徒歩約10分
- ・地下鉄堺筋線「長堀橋」駅 ⑥・⑦番出口より徒歩約5分
- ・地下鉄長堀鶴見緑地線「長堀橋」駅



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。